

## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 SBIアルヒ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7198 URL <https://www.sbiaruhi-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 伊久間 努  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 伊藤 恵司 TEL 03-6910-0020  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,086	12.5	2,779	14.5	1,779	△6.2	1,802	△5.4	1,779	△6.2
2025年3月期	22,292	9.3	2,427	4.3	1,897	27.4	1,904	25.5	1,897	27.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	40.59	40.58
2025年3月期	42.98	42.95

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	%	円 銭		
2026年3月期	229,415		42,237		42,112	18.4		947.35		
2025年3月期	205,679		42,151		42,003	20.4		947.03		

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2026年3月期	△14,777		△1,274		19,813		23,912	
2025年3月期	△5,366		△5,164		10,263		20,149	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	1,773	93.1	4.2
2026年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	1,777	98.6	4.2
2027年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		85.4	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	28,000	11.6	3,200	15.1	2,080	16.9	2,080	15.4	46.85	

（注）当社では年次での業績管理を行っており、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。  
 詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2 社（社名） 株式会社優良住宅ローン、SBIノースアセット株式会社

除外 1 社（社名） アルヒ住み替えコンシェルジュ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	44,712,170株	2025年3月期	44,712,170株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	259,860株	2025年3月期	359,360株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	44,399,380株	2025年3月期	44,314,398株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,515	14.0	1,083	83.3	1,367	576.3	674	-
2025年3月期	17,988	5.0	591	-	202	-	△254	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	15.19	15.19
2025年3月期	△5.75	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	132,522	24,891	24,891	18.7	18.7	556.79
2025年3月期	115,850	25,899	25,899	22.2	22.2	581.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,750百万円 2025年3月期 25,774百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社の主力商品である「フラット35」の融資実行件数が前年度の実績を上回って推移したことに加え、前年度に複数社からサービシング事業を譲り受けたことによるサービシング・フィー売上の増加、保険関連収益が堅調に推移したことを主因として営業収益は増収となりました。これらの結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結持分変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(1株当たり情報の注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の営業収益は、25,086百万円（前年度比12.5%増）となりました。当社の主力商品である「フラット35」の融資実行件数は、各金融機関の変動金利商品との金利差の縮小や、更なる金利上昇を見据えた固定金利への需要シフト等を背景に、前年度の実績を上回って推移いたしました。一方で、変動金利商品の融資実行件数が伸び悩んだことや金利上昇に伴う貸付債権流動化関連収益の減少により、オリジネーション関連収益は前年度比1.3%減少しました。リカーリング収益は、前年度に複数社からサービシング事業を譲り受けたことによるサービシング・フィー売上の増加に加え、保険関連及び家賃保証による売上も堅調に推移したことにより、前年度比17.8%増加しました。アセット・その他収益は、グループ会社のSBIエステートファイナンスの不動産担保ローンなどの受取利息の増加及びSBIスマイルの物件売却収益の増加により、前年度比30.7%増加しました。

営業費用は、調達金利の上昇などによる金融費用の増加、SBIスマイルの物件売却などの増収に伴う関連費用の増加に加え、優良住宅ローンの完全子会社化、M&A関連費用の計上などにより、22,336百万円（同12.6%増）となりました。

その結果、税引前利益については2,779百万円（同14.5%増）となりました。一方で、当期利益については、前年度にグループ再編等に伴う一時的な法人所得税費用の減少があった反動により、1,779百万円（同6.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,802百万円（同5.4%減）となりました。

なお、当社グループは住宅金融事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は229,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,735百万円増加いたしました。これは主に営業貸付金が20,510百万円、現金及び現金同等物が3,762百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は187,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,649百万円増加いたしました。これは主に借入債務が14,540百万円、社債が7,877百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における資本は42,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に当期利益を1,779百万円計上した一方、配当により利益剰余金が1,775百万円減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は23,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,762百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,777百万円の支出（前連結会計年度は5,366百万円の支出）となりました。これは主に、税引前利益が2,779百万円となり、受益権の減少1,898百万円、預り金の増加1,183百万円及び利息の受取額4,021百万円のキャッシュの増加要因があった一方で、営業貸付金の増加23,532百万円のキャッシュ減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,274百万円の支出（前連結会計年度は5,164百万円の支出）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出729百万円及び子会社株式の取得による支出569百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは19,813百万円の収入（前連結会計年度は10,263百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入17,800百万円、短期借入金金の増加9,561百万円及び社債発行による収入8,777百万円のキャッシュ増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出13,290百万円及び配当金の支払額1,776百万円のキャッシュの減少要因があったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2027年3月期）の住宅ローン市場は、引き続き、住宅価格の高止まりが予想される一方、ライフステージに応じた住まいを求める傾向が継続していることに加え、家賃水準の上昇等を背景に、住宅需要は底堅く推移すると見込んでおります。また、更なる金利上昇を見据えた固定金利への需要シフト等により、「フラット35」市場の拡大が継続すると予想しております。

こうした中、当社グループは、固定金利への需要シフトを捉えた「フラット35」の着実な案件取込みと収益性

向上の両立、保証事業等のストック収益の積み上げ、及びグループ間の連携強化を重点施策として推進してまいります。

具体的には、「フラット50」やペアローンの活用に加え、借換融資にも適用が開始された「フラット35」子育てプラスなどの販売推進に注力いたします。同時にWeb申込システムの導入による利便性向上、営業DXの推進、専任部署の新設による教育・研修体制の強化、並びにAIの積極活用等により、全社的な業務スピードと生産性の向上を実現してまいります。

SBIグループとの共同出資により開始した保証事業においては、当社の住宅ローンに加え、SBIグループのリソースを活用することにより全国の金融機関への住宅ローン保証業務の展開を加速させ、中長期的な成長を支える収益基盤の構築に注力いたします。

また、SBIエステートファイナンスが提供する不動産事業者様向けの仕入資金ローン、お客様向けのマイホーム売却サポートローン等の商品のFC店及び直営店での販売強化を通じて、グループシナジーを最大限に発揮することで、住宅ローン以外の住宅金融商品の取扱いを強化してまいります。

営業費用については、デジタル化投資を積極的に行う一方で、既存業務の効率化による固定費削減を継続し、収益性の向上に努めてまいります。

2027年3月期の業績は、営業収益28,000百万円、税引前利益3,200百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,080百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。地政学リスクに伴う資材高騰や納期遅延といった供給サイドの制約については、引き続き慎重に注視してまいります。今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元と継続的な企業発展の双方を経営の最重要課題と認識しており、期末配当のほか、年1回の中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これに基づき当社は、ROE水準と財務レバレッジ状況を総合的に勘案し、一定水準の内部留保で更なる企業価値向上のための成長投資に備える一方、余剰資金については継続して安定的に配当することを基本方針としております。具体的には、目標配当性向水準は35～40%、目標株主資本配当率(DOE)は4%程度を、それぞれ最低水準として安定的に配当を実施してまいります。なお剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、既に実施いたしました中間配当の1株当たり20円に加え、期末配当は1株当たり20円を予定しております。この結果、年間の配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円、期末配当として1株当たり20円、合計で40円の配当を実施する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	20,149	23,912
売上債権	1,632	1,468
営業貸付金	111,977	132,487
受益権	32,322	31,063
預け金	131	134
未収入金	956	527
その他の金融資産	1,033	1,143
その他の資産	2,286	2,268
投資不動産	-	810
有形固定資産	3,987	5,122
のれん	24,464	24,464
無形資産	6,560	5,884
繰延税金資産	176	126
<b>資産合計</b>	<b>205,679</b>	<b>229,415</b>
<b>負債</b>		
預り金	5,671	6,868
リース負債	604	492
社債	3,500	11,377
借入債務	105,773	120,313
引当金	203	183
未払法人所得税	418	852
その他の金融負債	44,533	43,771
その他の負債	2,526	3,237
繰延税金負債	296	81
<b>負債合計</b>	<b>163,527</b>	<b>187,177</b>
<b>資本</b>		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	17,613	17,535
自己株式	△579	△418
利益剰余金	21,497	21,524
親会社の所有者に帰属する持分	42,003	42,112
非支配持分	148	125
<b>資本合計</b>	<b>42,151</b>	<b>42,237</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>205,679</b>	<b>229,415</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	22,292	25,086
営業費用		
金融費用	△4,649	△6,141
販売費及び一般管理費	△13,950	△14,567
その他の費用	△1,242	△1,627
営業費用合計	△19,843	△22,336
その他の収益・費用		
その他の収益	66	65
その他の費用	△88	△36
その他の収益・費用合計	△21	29
税引前利益	2,427	2,779
法人所得税費用	△530	△1,000
当期利益	1,897	1,779
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,904	1,802
非支配持分	△7	△22
当期利益	1,897	1,779
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	42.98	40.59
希薄化後(円)	42.95	40.58

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	1,897	1,779
当期包括利益	1,897	1,779
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,904	1,802
非支配持分	△7	△22
当期包括利益	1,897	1,779

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計		
2024年4月1日残高	3,471	17,888	△712	21,364	42,012	△58	41,953
当期利益	-	-	-	1,904	1,904	△7	1,897
当期包括利益合計	-	-	-	1,904	1,904	△7	1,897
自己株式の処分	-	△49	76	-	26	-	26
配当金	-	-	-	△1,771	△1,771	-	△1,771
新株予約権	-	△145	-	-	△145	-	△145
譲渡制限付株式報酬	-	△14	56	-	41	-	41
支配継続子会社に対する持 分変動	-	△64	-	-	△64	214	149
所有者との取引額合計	-	△274	133	△1,771	△1,913	214	△1,699
2025年3月31日残高	3,471	17,613	△579	21,497	42,003	148	42,151

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計		
2025年4月1日残高	3,471	17,613	△579	21,497	42,003	148	42,151
当期利益	-	-	-	1,802	1,802	△22	1,779
当期包括利益合計	-	-	-	1,802	1,802	△22	1,779
自己株式の処分	-	△45	70	-	25	-	25
配当金	-	-	-	△1,775	△1,775	-	△1,775
新株予約権	-	26	-	-	26	-	26
譲渡制限付株式報酬	-	△58	89	-	30	-	30
所有者との取引額合計	-	△78	160	△1,775	△1,693	-	△1,693
2026年3月31日残高	3,471	17,535	△418	21,524	42,112	125	42,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	2,427	2,779
減価償却費及び償却費	1,229	1,098
回収サービス資産等償却費	276	686
減損損失	204	107
受取利息	△2,592	△3,350
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失 (△は利得)	△1,089	△1,101
支払利息	915	1,543
貸付債権流動化関連収益	△1,423	△1,148
売上債権の増減額 (△は増加)	△216	166
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△9,387	△23,532
受益権の増減額 (△は増加)	741	1,898
預け金の増減額 (△は増加)	△0	△3
未収入金の増減額 (△は増加)	△506	465
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	367	121
その他の資産の増減額 (△は増加)	△128	1,059
預り金の増減額 (△は減少)	1,053	1,183
引当金の増減額 (△は減少)	0	0
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	213	△182
その他の負債の増減額 (△は減少)	393	683
その他	742	880
小計	△6,777	△16,641
利息の受取額	3,016	4,021
利息の支払額	△807	△1,347
法人所得税の支払額	△797	△809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,366	△14,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社の支配獲得による収入	-	123
子会社株式の取得による支出	-	△569
無形資産の取得による支出	△5,023	△729
その他	△141	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,164	△1,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,419	9,561
流動化に伴う借入債務の増減額 (△は減少)	△0	△0
社債の発行による収入	2,000	8,777
社債の償還による支出	△1,400	△900
長期借入による収入	8,685	17,800
長期借入金の返済による支出	△6,241	△13,290
リース負債の返済による支出	△453	△389
新株予約権の発行による収入	-	7
ストック・オプションの行使による収入	26	25
配当金の支払額	△1,771	△1,776
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,263	19,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267	3,762
現金及び現金同等物の期首残高	20,416	20,149
現金及び現金同等物の期末残高	20,149	23,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定金利選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等の住宅金融事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
オリジネーション関連収益	9,621	43.2	9,496	37.9
リカーリング収益	7,554	33.9	8,900	35.5
アセット・その他収益	5,116	23.0	6,689	26.7
合計	22,292	100.0	25,086	100.0

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,904	1,802
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	1,904	1,802
加重平均普通株式数 (株)	44,314,398	44,399,380
普通株式増加数 (株)		
ストック・オプションによる増加 (株)	32,976	9,451
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	44,347,374	44,408,831
基本的1株当たり当期利益 (円)	42.98	40.59
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	42.95	40.58

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。